

# 日向南部地区義務教育学校施設整備 基本構想 概要

## 1. 背景・目的

### 構想のねらい

少子化・教育環境の変化、施設老朽化、災害リスクに対応し、南部地区の子どもたちに将来にわたり持続可能な学びの場を確保する。

安全・安心の確保

学びの質の確保・向上

老朽化施設の更新・財政負担の軽減

## 2. 行政的背景・上位計画との関係

### 本構想の位置づけ

総合計画・教育大綱・適正規模/適正配置基本方針・公共施設等総合管理計画の方向性を具体化。  
南部地区は『災害対応・複式化/著しい減少・老朽化』の早期整備要件に該当し、他地域に先駆けて再編整備を進める。

第3次日向市総合計画  
(令和7～10年度)

日向市教育大綱  
(令和7～14年度)

適正規模・適正配置基本方針  
(令和7～14年度)

本基本構想

## 3. 対象校の状況と課題

対象校：美々津小学校（田の原分校含む）／寺迫小学校／美々津中学校

### 災害リスク

美々津中学校は海岸線に近く、通学路を含め津波浸水想定区域内。  
津波対策は先送りできない。

### 少子化・複式化

児童生徒数は  
157人（令和7年度）→119人（令和11年度）  
→63人（令和32年度）  
小学校段階で複式学級が生じやすい。

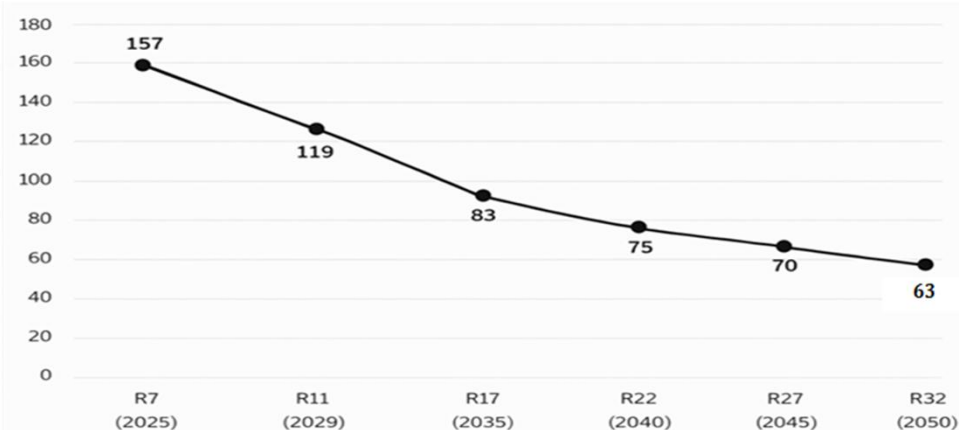
### 施設の老朽化

築40年超の施設が多く、塩害影響あり。  
寺迫小は健全度40で更新検討が必要。  
維持管理費の増大が課題。

### 長時間通学の回避

他地区へ統合すると通学時間が  
1時間以上となる恐れがあり、  
南部地区内で教育環境確保が必要。

## 南部地区 児童生徒数推計



※令和11年度は出生数、令和17年度以降は「日向市人口ビジョン（令和6年8月）」の人口減少率に基づき推計

## 4. 施設整備の基本的な考え方

### 1 安全・安心

耐震性・防災機能を確認し、避難所としても活用できる学校

### 2 学習環境

ICT、個別最適な学び協働的な学びに対応

### 3 快適性

バリアフリーで、誰もが使いやすい施設

### 4 柔軟性

将来の児童生徒数や教育内容の変化に対応

### 5 地域とのつながり

保護者・地域住民が利用しやすい配置

### 6 持続可能性

維持管理コスト抑制と環境負荷低減を重視

①教育機能（義務教育学校）

②防災機能（避難スペース）

③児童の放課後居場所機能

3つの機能をそなえた施設整備

# 日向南部地区義務教育学校施設整備 基本構想 概要

## 5. 再編整備方針・配置計画

### 5.3～5.5 再編対象校・整備場所

再編対象校  
 美々津小学校（田の原分校含む）  
 寺迫小学校  
 美々津中学校

整備場所  
 美々津小学校敷地  
 （日向市美々津町3506番地1）

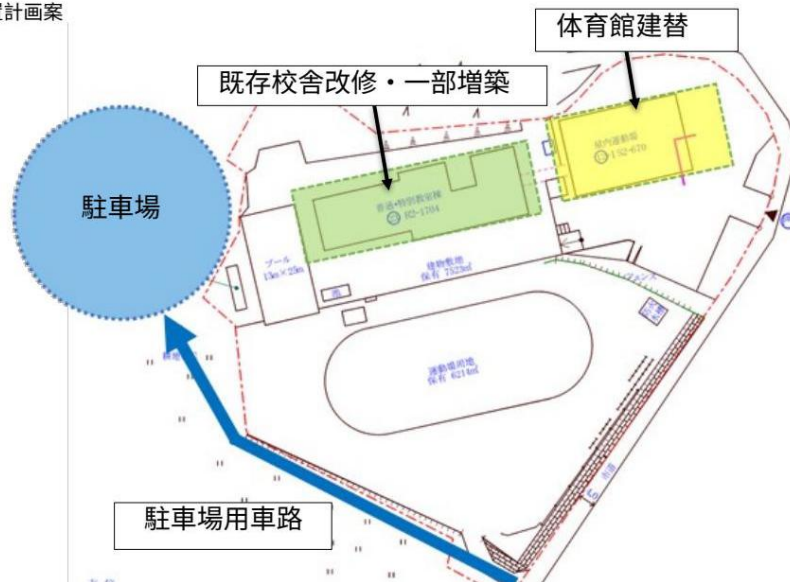
#### 選定理由（要点）

比較項目	美々津小	寺迫小
防災性	津波浸水想定区域外の高台	高台だが一部土砂災害警戒区
事業期間	概ね5年	概ね7年
概算事業費	約20億円	約25億円
地域意向	支持 約46%	支持 約18%

総合評価の結果、防災性・事業期間・事業費・地域意向等を踏まえ、美々津小学校敷地を整備場所として選定。

### 5.6 配置計画案

配置計画案



#### 配置計画のポイント

- ・既存校舎を改修し、一部増築
- ・体育館は建替
- ・西側を中心に敷地拡幅し、駐車場等を確保
- ・東側：校舎・体育館等／西側：駐車場等
- ・拡幅エリアは既存敷地より約3m高い計画高を基本検討

#### 5.7 開校時期・移行（案）

- ・令和9（2027）年4月以降美々津小・寺迫小を統合
- ・工事期間中は美々津小を一時休校し、美々津小児童は寺迫小へ通学。通学 支援を検討
- ・令和11（2029）年4月以降義務教育学校を開校

## 6. 事業費の検討（概算）

3校を個別建替した場合

**約42.8億円**

統合・集約して整備

**約20.0億円**

概算差額

**約22.8億円**

#### 主な内訳

- ・用地買収・測量・設計費：2.6億円
- ・文化財発掘調査費：1.4億円
- ・建築工事費：14.8億円
- ・土木工事費：1.2億円
- ※運営費（維持管理費・人件費等）は含まない

## 7. 建設スケジュール / 8. 財政計画

区分	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
設計	基本・実施設計			
建築工事				
文化財調査				
造成工事				
開校				開校（4月）

開校目標：令和11（2029）年4月

#### 財源の考え方

- ・総事業費は約20億円規模を想定
- ・国庫補助制度の活用を前提に検討
- ・体育館新設：公立学校施設整備費負担金（想定）
- ・既存校舎改修：学校施設環境改善交付金（想定）
- ・校舎増築：公立学校施設整備費負担金（想定）
- ※対象事業・補助率等は基本計画・設計段階で精査